

平成28年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジ株式会社 コード番号 3682 URL http://www.et-URL http://www.et-x.jp (役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 石井 進也 問合せ先責任者(役職名)取締役経営管理部長 (氏名) 川島 久男

TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	美利益 経常利益		J益	益 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	339	30.3	120	157.3	120	157.2	79	152.6
27年3月期第1四半期	260	_	46	_	46		31	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
28年3月期第1四半期	23.17	23.00
27年3月期第1四半期	9.59	9.14

⁽注)当社は平成26年3月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記 載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,818	2,273	80.7
27年3月期	2,727	2,243	82.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 2,273百万円 27年3月期 2,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	
27年3月期	_	0.00		19.00	19.00	
28年3月期	_					
28年3月期(予想)		0.00		19.00	19.00	

⁽注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	i i i	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	650	8.0	159	△7.6	159	△7.5	106	△9.9	30.80
通期	1,538	12.4	499	9.8	500	8.6	329	3.4	95.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	3,462,100 株 27年	年3月期	3,387,100 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	— 株 27年	年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	3,437,375 株 27年	年3月期1Q	3,287,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1)四半期貸借対照表	5
(2)四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3)四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速の影響を受けて輸出や生産に停滞がみられたものの個人消費は底堅く、また日銀短観(6月調査)において大企業の製造業・非製造業とも業況判断が改善するなど、ゆるやかな回復を続けました。また、同短観調査では企業業績の改善を背景に設備投資に前向きな姿勢がみられ、2015年度ソフトウエア投資計画においても、製造業・非製造業とも前回調査比での投資額は上方修正されました。しかしながら、景気の先行きにつきましては、欧州におけるギリシャ問題や中国の経済不安など海外要因による国内経済への影響が懸念されるなど不透明さが見られます。

このような状況のもと当社は、製品開発では、既存製品の機能拡張・改良として「ESS AutoQuality(EAQ)1.4」をリリースいたしましたほか、クラウド化製品である「ESS AdminGate (EAG)」を小規模システムむけに仮想アプライアンス(注1)方式で提供する「ESS AdminGate VA(EAG VA)」の開発に努めました。「EAG VA」は特権ID(注2)を使用したアクセス時の管理機能、アクセス内容の証跡記録、ファイルの持ち込み・持ち出しの制限、不正アクセスの検査機能等をオールインワンでパッケージ化した製品で7月末にリリースいたしました。

営業面においては、公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)が「金融機関等コンピュータシステムの安全対策 基準・解説書」を改定し、新たなリスクや脅威に対するセキュリティ基準を強化したことに対応して、金融業界の既存・ 新規のお客様に対して特権ID管理に係わる当社製品によるソリューションの営業活動に努めましたほか、日経ビジネスオ ンライン主催「民間企業のためのマイナンバーカンファレンス」に出展し、マイナンバーシステムの保守・運用業務にお ける当社製品による対策を訴求いたしました。また、代理店販売の強化と協業化の取組につきましては、長野県を地盤と してソフトウエア開発やデータセンタ事業を手掛ける㈱電算様と、同社のクラウドサービスやデータセンタサービスに当 社製品によるセキュリティサービスを提供することで合意いたしました。

このほか、「ESS REC (REC)」や「RemoteAccessAuditor(RAA)」を導入されたお客様を対象として、これらの製品機能を使った高度な利用方法やレポートの作成と活用を促進する「活用塾セミナー」を開催しました。「活用塾セミナー」は今後継続開催することによって、当社製品の安定的・継続的な活用をサポートするとともに保守サポートサービス契約の更新率向上に繋げてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は339,752千円(前年同期比30.3%増加)となりました。ライセンス売上は、前年の教育産業での情報漏えい事件を受けて対策の具体化が進んだこと等による新規及び追加案件の増加により、主力製品の「REC」が対前期比35.0%増加、その他ライセンスも同50.1%増加となり、ライセンス売上全体では同38.1%増加となりました。保守サポートサービス売上は新規ライセンス売上に伴う積上げと既存保守契約の更新維持により同20.4%増加、コンサルティングサービス売上は「REC」とSIO製品(注3)との組み合わせによる構築案件の増加により同75.6%増加となりました。営業利益は派遣社員増加による外注費の増加、人員増加に伴う労務費・人件費の増加等がありましたが、120,572千円(前年同期比157.3%増加)を確保しました。経常利益は120,637千円(前年同期比157.2%増加)、四半期純利益は79,659千円(前年同期比152.6%増加)となりました。

- (注1)仮想アプライアンス:ソフトウエアによって仮想的に構築されたコンピュータ (仮想マシン) の環境では、1台のコンピュータを複数の仮想マシンに分割することで、複数の利用者が同時に利用したり、異なるオペレーションシステム (OS) を並列に実行させることが出来ます。このような環境上で、目的のアプリケーションソフトウエアがすぐに使えるようあらかじめ構成してあるソフトウエアのことをいいます。
- (注2)特権ID:システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更時に使用する高いアクセス権限を持つシステム管理者用のIDのことをいいます。
- (注3)ESS SmartIT Operation (略称:SIO) とはシステムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム (OS) が混在する環境であっても、一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウエア技術の在り方を定義した技術戦略です。この技術戦略に基づいて開発した製品、ESS AdminControl (EAC)、ESS AutoQuality (EAQ) などをいいます。

当第1四半期累計期間における区分別販売実績

区分の名称		前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
ライセンス (千円)		88, 946	122, 862
	うちESS REC (REC) (千円)	70, 433	95, 067
	うちその他ライセンス (千円)	18, 513	27, 794
保守サポートサービス (千円)		135, 066	162, 566
コン	サルティングサービス (千円)	16, 412	28, 824
SI0常	・駐サービス (千円)	16, 693	13, 193
その作	也 (千円)	3, 650	12, 306
	合計 (千円)	260, 770	339, 752

(注) 前第1四半期累計期間のその他の主なものはSEER INNERの売上1,570千円であります。 当第1四半期累計期間のその他の主なものはSEER INNERの売上9,900千円であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ90,765千円増加し、2,818,296千円(前事業年度末比3.3%増加)となりました。主な増減科目は、現金及び預金の増加178,479千円、売掛金の減少86,592千円、繰延税金資産(流動)の減少17,415千円、ソフトウエア、ソフトウエア仮勘定の増加12,240千円であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ60,495千円増加し、544,765千円(前事業年度末比12.5%増加)となりました。主な増減科目は、未払法人税等の減少73,025千円、未払消費税の減少30,101千円、前受金の増加170,331千円であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ30,270千円増加し、2,273,531千円(前事業年度末比1.3%増加)となりました。主な 増減科目は、剰余金の配当64,354千円の支払、四半期純利益の計上79,659千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の 業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合 は、すみやかに開示を行います。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度	当第1四半期会計期間
	(平成27年3月31日)	(平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 288, 537	2, 467, 016
売掛金	199, 306	112, 713
その他	38, 024	21, 920
流動資産合計	2, 525, 868	2, 601, 650
固定資産		
有形固定資産	35, 350	36, 172
無形固定資産	39, 703	51, 943
投資その他の資産	126, 609	128, 529
固定資産合計	201, 663	216, 646
資産合計	2, 727, 531	2, 818, 296
負債の部		
流動負債		
買掛金	8, 677	12, 629
未払法人税等	100, 827	27, 802
前受金	242, 638	412, 969
その他	106, 719	65, 944
流動負債合計	458, 862	519, 345
固定負債		
資産除去債務	25, 407	25, 419
固定負債合計	25, 407	25, 419
負債合計	484, 270	544, 765
純資産の部		
株主資本		
資本金	499, 886	507, 386
資本剰余金	481, 886	489, 386
利益剰余金	1, 261, 360	1, 276, 664
株主資本合計	2, 243, 132	2, 273, 436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	94
評価・換算差額等合計	128	94
純資産合計	2, 243, 260	2, 273, 531
負債純資産合計	2, 727, 531	2, 818, 296

(2)四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位:千円)

		(十三:111)
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	260, 770	339, 752
売上原価	74, 149	81, 255
売上総利益	186, 621	258, 497
販売費及び一般管理費	139, 753	137, 925
営業利益	46, 868	120, 572
営業外収益		
受取利息	89	68
営業外収益合計	89	68
営業外費用		
雑損失	51	3
営業外費用合計	51	3
経常利益	46, 906	120, 637
税引前四半期純利益	46, 906	120, 637
法人税、住民税及び事業税	12, 144	25, 516
法人税等調整額	3, 225	15, 461
法人税等合計	15, 369	40, 977
四半期純利益	31, 536	79, 659

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウエアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。